

株主の皆様へ

# 第155期 中間報告書

2024年4月1日～2024年9月30日



平素は格別のご支援を賜わり、ありがたく厚く御礼申し上げます。当社グループの当上半期の業績につきまして概況をご報告いたします。

社長 井上 治

### ■ 当上半期の業績

当上半期（中間連結会計期間）の世界経済は、米国は個人消費が底堅く堅調に推移しましたが、欧州は景気持ち直しの動きが見られたものの停滞が続いており、中国は不動産不況が継続したことに加え、個人消費も低迷し、成長ペースが鈍化しました。日本経済は、企業収益改善を背景とした設備投資拡大や、雇用・所得環境改善に向けた動きもあり、世界的な物価上昇の影響は受けつつも、景気は緩やかに回復しました。

当社グループを取り巻く事業環境につきまして、自動車分野ではワイヤーハーネスの需要が堅調に推移したほか、環境エネルギー分野では電力ケーブルなどで旺盛な需要が継続し、また、情報通信分野でもデータセンター関連市場向けの需要が拡大しました。このような環境のもと、当上半期の連結決算は、売上高は、ワイヤーハーネス、電力ケーブル、

光デバイスなどの拡販に努め、また円安の影響もあり、2,247,778百万円（前年同期2,072,103百万円、8.5%増）と前年同期に比べ増収となりました。利益面では、売上増加に加えて、徹底した生産性改善やコスト低減、売値改善に努め、営業利益は119,315百万円（前年同期67,329百万円、77.2%増）、経常利益は121,704百万円（前年同期60,759百万円、100.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は75,755百万円（前年同期26,696百万円、183.8%増）と、いずれも前年同期を上回りました。また、売上高、営業利益及び経常利益については、上半期として過去最高を更新しました。

なお、当期の中間配当金につきましては、年初公表どおり、前年同期に比べて1株当たり11円増配の36円とさせていただきます。

## ■ 対処すべき課題

今後の経済情勢は、中東情勢などの政治的・地政学的リスクの高まりや、欧州・中国経済の停滞が続くことなどにより、景気の下振れリスクが強まることが懸念され、当社グループを取り巻く事業環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、ありたい将来像「グローリアス エクセレント カンパニー」の実現を目指して、長期ビジョン「住友電工グループ2030ビジョン」で掲げている「グリーンな地球と安心・快適な暮らし」の実現に向けて、グループが一体となり企業価値向上に取り組み、その成果をステークホルダーの皆様、すなわち、「従業員」「お客様」「お取引先」「地域社会」「株主・投資家」に着実に還元・配分していくというマルチステークホルダーキャピタリズム（「五方よし」\*）に基づく経営を実践してまいります。

具体的には、製造業の基本であるS（安全）、E（環境）、Q（品質）、C（コスト）、D（物流・納期）、D（研究開発）のさらなるレベルアップに取り組むとともに、資産効率向上については、重要指標としている

\*「五方よし」：当社経営における「還元・配分」についての基本的な考え方を表現したもの（Goho Yoshi）。

ROICの改善に向けて、棚卸資産残高や営業債権・債務残高の適正化、設備投資案件の厳選実施、高付加価値品へのシフトなどの取り組みを一層強化してまいります。長期ビジョンの実現に向けたマイルストーンとして2023年度からスタートした「中期経営計画2025」の達成に向け、グループの総合力で成長戦略を推進するとともに経営基盤の強化に取り組み、各事業においては次の施策を進めてまいります。

環境エネルギー関連事業では、電力ケーブルにおいては、国内の設備更新需要等の捕捉に加え、脱炭素化に貢献する国家・地域間連系線や再生可能エネルギー関連の受注に努めるとともに、生産能力増強、コスト低減、品質向上、新製品開発、プロジェクトマネジメント強化にも注力してまいります。電動車向けのモーター用平角巻線においては、コスト低減による収益力の向上と、電動車の高電圧化に対応する次世代品の開発、グローバルな供給体制の構築を進めてまいります。さらに、日新電機㈱とのさらなるシナジー創出に取り組むとともに、住友電設㈱も含めたグループ総合力を活かして、一層の受注拡大に努めてまいります。

## 決算ハイライト(連結)

### 売上高

(単位：億円)



## Consolidated Financial Highlights

### 営業利益

(単位：億円)



## 株主の皆様へ

情報通信関連事業では、生成AI\*の急速な普及によるデータセンター関連市場の一層の拡大が期待されるなか、この需要を確実に捕捉すべく、光デバイスや光ケーブル、光配線機器の新製品開発と拡販に注力してまいります。また、海底ケーブル用の極低損失・大容量光ファイバ、世界で初めて量産を開始したマルチコアファイバ、第5世代移動通信システム(5G) やさらに高度化する次世代移動通信システム(Beyond 5G) 基地局用の高効率な電子デバイス、新方式採用が進むアクセス系ネットワーク機器など、低消費電力等耐環境性能を含めた高機能製品の開発・拡販を継続・加速するとともに、徹底したコスト削減による収益性の改善に努めてまいります。

自動車関連事業では、モビリティの「つなげる」パートナーとして「つながる」ビジネスの拡大を目指し、一層のコスト低減と資産効率化の徹底、軽量化ニーズに対応したアルミハーネスのさらなる拡販、生産自動化やコスト低減に繋がる新設計・新工法の拡充など従来ハーネスの進化に取り組んでまいります。また、グループ内連携や顧客とのパートナー関係の強化・協業により、電動車向けの高電圧ハーネス、高速通信用のコネクタなど今後も拡大が見込ま

\*生成AI：質問や作業指示等に応え、画像や文章、音楽、映像、プログラム等の多様なコンテンツを生成するAI（人工知能：Artificial Intelligence）。

れるCASE\*市場をとらえた新製品創出・拡販にも努めてまいります。住友理工(株)では、自動車用防振ゴム及びホースなどの分野において、既存事業の効率化を図りつつ、次世代モビリティ向けの新製品開発に重点を置き、事業の成長と収益力の向上に一層取り組んでまいります。

エレクトロニクス関連事業では、FPC（フレキシブルプリント回路）においては、既存製品は徹底したコスト低減を進めるとともに、高機能品では微細回路形成技術を活かした製品に加え、CASE対応製品や医療用製品の拡販、高周波化に対応した新製品の開発を加速してまいります。照射架橋技術を活用した電動車の電池端子用リード線（タブリード）、電動パーキングブレーキ用電線、熱収縮チューブ、さらにはフッ素樹脂加工技術を活かした多孔質分離膜製品においても、多様な客先ニーズを捕捉して事業の拡大を図ってまいります。また、(株)テクノアソシエとのさらなるシナジー創出にも取り組んでまいります。

産業素材関連事業では、超硬工具においては、グローバルな営業力の強化により、主力の自動車分野

\*CASE：自動車業界のトレンドを表す言葉で、Connected（つながる）、Autonomous（自動運転）、Shared（シェアリング）、Electric（電動化）の頭文字をとったもの。

## 決算ハイライト(連結)

### 経常利益

(単位：億円)



### 親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：億円)



に加えて、建設機械、農業機械、エレクトロニクス分野等での需要を確実に捕捉するとともに、電動車、航空機、半導体、再生可能エネルギー関連などの新規開拓も進め、市場シェアの拡大に努めてまいります。焼結部品は、電動車や非車載向けの新製品開発・拡販とコスト競争力の一段の強化を図ってまいります。PC鋼材やばね用鋼線は、グローバルな製造販売体制の強化と新製品開発による収益力の向上に取り組んでまいります。

研究開発では、多様な技術創出の「要」となる研究開発の活性化・スピードアップを目指し、社会課題からのバックキャスティングやプロセスの高度化・効率化、オープンイノベーションや社外との連携強化に取り組んでまいります。具体的な取り組みとしては、現行事業の進化として、事業部門・営業部門との密な関係や顧客とのパートナー関係を活かし、注力事業分野を中心に、送電網強化と再生可能エネルギーの安定供給、通信ネットワークの大容量・低遅延化、モビリティにおける電動化などのテーマに取り組んでまいります。また新規テーマの挑戦として、「地球」「暮らし」「ヒト」の3つを価値領域として定め、「地球」の持続可能性のため、省エネルギー、再生可能エネルギー、材料循環等の研究を推進するとともに、安心で安全な「暮らし」、「ヒト」の可能性の拡大を目指す研究を推進してまいります。

最後に、法令遵守や企業倫理の維持は、当社経営の根幹をなすものであり、企業として存続・発展するための絶対的な基盤とと考えております。今後とも、

住友事業精神の「<sup>ばんじにつせい</sup>萬事入精」「<sup>しんうんかくじつ</sup>信用確実」「<sup>ふすうふり</sup>不趨浮利」\*という理念のもと、社会から信頼される公正な企業活動の実践に真摯に取り組んでまいります。また、住友事業精神と住友電工グループ経営理念の基本的な価値軸はSDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) にも相通ずるものであると考えており、サステナビリティを巡る課題である、気候変動などの地球環境問題への配慮、人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇、取引先との公正・適正な取引、自然災害等の危機管理を通じて、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2024年11月

\*萬事入精：まず一人の人間として、何事にも誠心誠意を尽くすべきとの考え。

信用確実：何よりも信用を重んじること。

不趨浮利：常に公共の利益との一致を求め、一時的な目先の利益、不当な利益の追求を厳に戒めること。

## 総資産／純資産

(単位：億円)



## 1株当たり当期純利益

(単位：円)



## 部門別概況 (連結)

### 環境エネルギー関連事業

■ 売上高 **516,367** 百万円  
 ■ 営業利益 **31,540** 百万円

売上高  
構成比 **22.4%**

電力ケーブル、電動車向けのモーター用平角巻線の拡販や、日新電機(株)におけるイオン注入装置などの増加により、売上高は516,367百万円と67,628百万円(前年同期比15.1%)の増収となりました。営業利益は、売上増加に加えて、銅価格上昇の影響もあり、31,540百万円と19,340百万円の増益となりました。



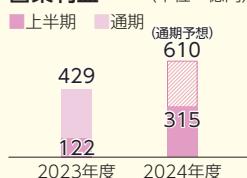
#### 主要な事業内容

導電製品、送配電用電線・ケーブル・機器、巻線、空気ばね、受変電設備・制御システムなどの電力機器、ビーム・真空応用装置、電気・電力工事及びエンジニアリング、金属多孔体、電子部品金属材料

#### 売上高 (単位: 億円)



#### 営業利益 (単位: 億円)



### 情報通信関連事業

■ 売上高 **103,599** 百万円  
 ■ 営業利益 **4,862** 百万円

売上高  
構成比 **4.5%**

生成AIの普及に伴うデータセンター事業者の設備投資が増加傾向で、光デバイスや光配線機器

などの需要が増加し、売上高は103,599百万円と1,221百万円(1.2%)の増収となりました。営業利益は、売上増加に加えて、数量増加に伴う生産性改善や円安の影響などもあり、4,862百万円と5,672百万円の増益となりました。



#### 主要な事業内容

光ファイバ・ケーブル、通信用ケーブル・機器、光融着接続機、光データリンク・無線通信用デバイスなどの光・電子デバイス製品、化合物半導体、アクセス系ネットワーク機器 (GE-PON・セットトップボックス・CATV関連製品等)

#### 売上高 (単位: 億円)



#### 営業利益 (単位: 億円)



### 自動車関連事業

■ 売上高 **1,305,438** 百万円  
 ■ 営業利益 **55,026** 百万円

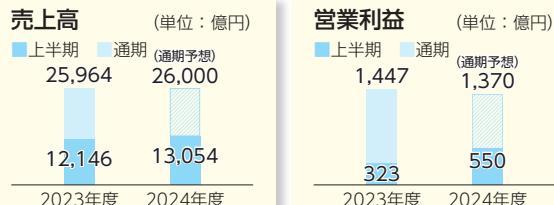
売上高  
構成比 **56.7%**

ワイヤーハーネスや自動車電装部品、防振ゴムの需要が堅調に推移したことに加え、円安の影響もあり、売上高は1,305,438百万円と90,815百万円(7.5%)の増収となりました。営業利益は、売上増加に加えて、生産性の改善などもあり、55,026百万円と22,729百万円の増益となりました。



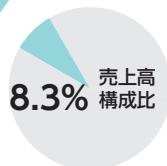
### 主要な事業内容

ワイヤーハーネス、防振ゴム・自動車用ホース、自動車電装部品、交通制御などのネットワーク・システム製品

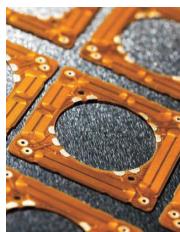


### エレクトロニクス関連事業

■売上高 **191,493** 百万円  
■営業利益 **18,228** 百万円

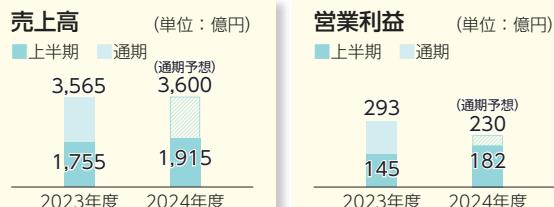


主要顧客向けFPCの需要が堅調に推移したことにより、売上高は191,493百万円と15,956百万円(9.1%)の増収となりました。営業利益は、売上増加に加えて、円安の影響などもあり、18,228百万円と3,773百万円の増益となりました。



### 主要な事業内容

電子ワイヤー、電子線照射製品、フレキシブルプリント回路、ふっ素樹脂製品、鉸螺、金属部品、化成品



### 産業素材関連事業他

■売上高 **185,685** 百万円  
■営業利益 **9,529** 百万円

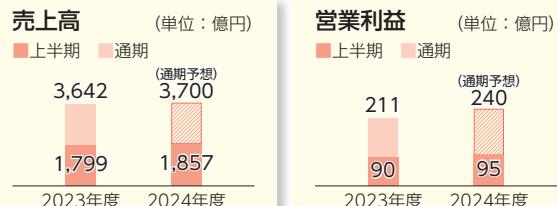


超硬工具などの拡販や、円安の影響もあり、売上高は185,685百万円と5,776百万円(3.2%)の増収となり、営業利益は、9,529百万円と574百万円の増益となりました。



### 主要な事業内容

PC鋼材、精密ばね用鋼線、スチールコード、超硬工具、ダイヤ・CBN工具、レーザー光学部品、焼結部品、半導体放熱基板



(注) 部門間消去を行った後の連結売上高は2,247,778百万円、連結営業利益は119,315百万円となります。

## ■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (2024年3月31日現在)	当 上 半 期 (2024年9月30日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	2,242,215	2,208,564
固定資産	2,123,182	2,246,207
有形固定資産	1,098,151	1,095,615
無形固定資産	39,831	46,289
投資その他の資産	985,200	1,104,303
<b>資産合計</b>	<b>4,365,397</b>	<b>4,454,771</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	1,307,370	1,289,937
固定負債	626,139	636,164
<b>負債合計</b>	<b>1,933,509</b>	<b>1,926,101</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	1,738,066	1,773,011
資本金	99,737	99,737
資本剰余金	165,424	165,319
利益剰余金	1,493,708	1,528,761
自己株式	△ 20,803	△ 20,806
その他の包括利益累計額	469,596	530,102
非支配株主持分	224,226	225,557
<b>純資産合計</b>	<b>2,431,888</b>	<b>2,528,670</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>4,365,397</b>	<b>4,454,771</b>

## ■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 上 半 期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	当 上 半 期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
売 上 高	2,072,103	2,247,778
売 上 原 価	1,744,887	1,852,436
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>327,216</b>	<b>395,342</b>
販売費及び一般管理費	259,887	276,027
<b>営 業 利 益</b>	<b>67,329</b>	<b>119,315</b>
営業外収益	19,153	32,231
営業外費用	25,723	29,842
<b>経 常 利 益</b>	<b>60,759</b>	<b>121,704</b>
特別利益	2,449	2,180
特別損失	6,684	1,309
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>56,524</b>	<b>122,575</b>
法人税等	22,185	35,866
非支配株主に帰属する中間純利益	7,643	10,954
<b>親会社株主に帰属する中間純利益</b>	<b>26,696</b>	<b>75,755</b>

## ■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前 上 半 期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	当 上 半 期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	222,972	156,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 96,137	△ 104,934
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 169,200	△ 40,450
現金及び現金同等物の中間期末残高	246,196	274,966

## 》》ドイツ送電会社向け大型直流XLPEケーブルプロジェクト受注 陸上ケーブルメーカーSüdkabel社を買収

欧州を中心に、世界的な脱炭素化に向けた取り組みが進展する中、特にドイツではエネルギーインフラの刷新や拡張が活発に行われています。こうした環境のもと、当社は、ドイツ送電事業者Amprion社から、525kV高圧直流（HVDC）XLPE\*ケーブルプロジェクト「Korridor B V49」（ルート長約300km）を受注するとともに、同社の連系線プロジェクト「Rhein Main Link」の一部のケーブル供給（ルート長約650km）について優先交渉契約を締結しました。

両プロジェクトは、ともに北海の各種洋上風力電源から主な需要地であるドイツ南部への送電を担うもので、完工時期は2033年を予定しています。

これに伴い、当社はドイツ国内に製造拠点を確保し、地元に着目した長期的な対応が可能となるよう、ドイツ陸上ケーブルメーカーSüdkabel社の株式90%を取得し、10月1日に同社を子会社としました。両プロジェクトに必要なケーブルはSüdkabel社で製造する予定です。

今後も、ドイツのエネルギー転換に必要な高圧直流（HVDC）XLPEケーブルを現地製造することで、地元経済及び雇用に貢献してまいります。

\*XLPE（Cross Linked Polyethylene）：

架橋ポリエチレンのこと。特長は、許容運転温度の高さや環境保全性に優れていることで交流送電用途だけでなく、長距離・大容量送電に適した直流送電用途においても近年採用が加速している。



6月5日にベルリンでおこなった受注契約及び株式取得の調印式の様子



A-Nord：2020年にAmprion社より受注し現在製造中の高圧直流ケーブルプロジェクト



## 》》(株)アライドマテリアル 精密ダイヤモンド工具の大手メーカー Estevesグループを買収

当社の完全子会社である(株)アライドマテリアルは、オランダのDiamond Tools Group B.V.からEstevesグループの全株式を取得しました。

Estevesグループは、100年以上の歴史を持つ、電線・ケーブル業界向けの精密ダイヤモンド工具の大手メーカーであり、伸線ダイス、押出工具、特殊工具を含む製品ポートフォリオを有しています。また、ヨーロッパ、北米、アジアの6ヶ国に計7拠点を戦略的に展開しています。

(株)アライドマテリアルのダイヤモンドダイス\*製品は、世界的にトップクラスのシェアを誇ります。今回の買収により、両社が持つダイヤモンドダイスの製品ラインナップ、技術力、販売網、サービス拠点を活かし、欧米への販路拡大を図るとともに、グローバルでの事業展開をさらに強化します。

当社グループは、グリーン社会に役立つ高精度・高強度な製品の事業拡大により、インフラ・産業の発展を幅広く支えてまいります。



ダイヤモンドダイス

### \*ダイヤモンドダイス

ダイヤモンドを使用した、ワイヤー等の線材を伸線するための工具。線材の直径を細くし、狙いの線径に加工することを「伸線加工」といい、このとき使用する入口側が太く出口側が細くなっている円錐形の穴をもつ工具を「ダイス」と呼ぶ。ダイヤモンドは非常に硬く、摩耗に強いため、高品位・長寿命であり、精密な加工が要求される金属や材料の加工に最適。ワイヤーハーネス、半導体用ボンディングワイヤー等の用途で使用される。

### ■買収先概要

買収対象	Estevesグループ
創業	1913年
所在地	スペイン、ポーランド、アメリカ、メキシコ、中国、マレーシア
事業内容	ダイヤモンド工具製品の製造及び販売

### ■ 会社の概況 (2024年9月30日現在)

商号 住友電気工業株式会社

創立 1911年8月1日

資本金 99,736,582,099円

従業員数 7,212名(当社在籍者のうち社外への出向者6,094名は含んでおりません)

本社(大阪) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

(東京) 東京都港区元赤坂一丁目3番13号

支社、支店 中部支社、沖縄支店、九州支店、四国支店、中国支店、及び製作所 北陸支店、日立支店、東北支店、北海道支店、大阪製作所、伊丹製作所、横浜製作所、茨城製作所

ホームページアドレス <https://sumitomoelectric.com/jp>

### ■ 取締役及び監査役 (2024年9月30日現在)

取締役会長	松本 正義	取締役	佐藤 廣士
社長	井上 裕弘	取締役	土屋 裕弘
副社長	羽藤 秀雄	取締役	クリスティーナ・アメージャン
専務取締役	西村 陽	取締役	渡辺 捷昭
常務取締役	白山 樹	取締役	堀場 厚子
常務取締役	宮田 弘之	取締役	川俣 享子
常務取締役	佐橋 稔	監査役(常勤)	賀須 井 良有
常務取締役	中島 成幸	監査役(常勤)	林 昭子
常務取締役	緒方 佳幸	監査役	上原 理子
		監査役	吉川 郁夫
		監査役	来島 達夫

- (注1) 佐藤廣士氏、土屋裕弘氏、クリスティーナ・アメージャン氏、渡辺捷昭氏、堀場厚氏及び川俣享子氏は社外取締役であり、また(株)東京証券取引所等の定めに基づく独立役員であります。
- (注2) 上原理子氏、吉川郁夫氏及び来島達夫氏は社外監査役であり、また(株)東京証券取引所等の定めに基づく独立役員であります。

執行役員を含む当社の役員体制については、以下の当社ホームページにてご確認ください。

<https://sumitomoelectric.com/jp/company/management>

## 株主メモ

## Information

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金配当基準日	期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
単元株式数	100株
定時株主総会	毎年6月に開催

公告方法 電子公告 <https://sumitomoelectric.com/jp>  
但し、事故その他のやむを得ない事由により電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株)

株主名簿管理人 事務所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部

その他の開示資料につきましては、当社ホームページにてご確認ください。

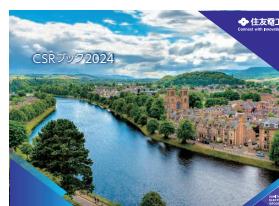
### ● 中期経営計画 2025



### ● 統合報告書 2024



### ● CSRブック 2024



## ■ 配当金のお受け取りについて

### ● 払渡期間について

中間配当金領収証による配当金の払渡期間は、2024年12月2日（月）から2025年1月7日（火）までとなっておりますので、お近くの取扱銀行（ゆうちょ銀行全国本支店及び出張所ならびに郵便局（銀行代理業者））でお忘れなくお受け取り下さい。なお、払渡期間を過ぎた場合は、上記取扱銀行での配当金のお受け取りはできなくなります。三井住友信託銀行㈱全国本支店（コンサルティングオフィス、コンサルプラザを除く）にてお取り扱いいたしますので、中間配当金領収証をご持参のうえお受け取り下さい。ご郵送の場合は中間配当金領収証の表面受領印欄にご押印またはサインいただき、裏面にお受け取り方法をご指定のうえ三井住友信託銀行㈱証券代行部（〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号）までご送付下さい。

### ● 除斥期間満了後のお取り扱いについて

配当金は、上記支払開始の日から満3年（除斥期間）を経過しますと、当社定款の規定により、お支払いできなくなりますので、お早めにお受け取り下さい。

### ● 口座振込指定のおすすめ

配当金は銀行等の預金口座またはゆうちょ銀行の貯金口座への振込によるお受け取りをおすすめいたします。なお、証券会社に口座を開設されている場合は、証券総合口座等でお受け取りも可能です（特別口座をお持ちの場合等、一部お取り扱いできない場合がありますのでご留意下さい）。いずれのお受け取り方法もお手続が必要ですので、詳しくは下記のご連絡先までお問い合わせ下さい。

## ■ 株式事務に関するご連絡先

	証券会社に口座を開設されている方	特別口座に口座が おありの方
・住所、氏名のご変更 ・配当金受領方法のご変更 ・単元未満株式の買取、 買増のご請求	お取引証券会社	三井住友信託銀行㈱ 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  <b>0120-782-031</b> 受付時間9：00～17：00（土日休日を除く） <a href="https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/">https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/</a>
・特別口座から 証券会社口座への振替の ご請求		
・未受領配当金のご照会 ・郵便物等の発送、 返戻のご照会 ・その他のお問い合わせ	三井住友信託銀行㈱ 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  <b>0120-782-031</b> 受付時間9：00～17：00（土日休日を除く） <a href="https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/">https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/</a>	

## ■ 株式に関する「マイナンバー制度」のお願い

- 株式等の税務関係のお手続きに関しては、**マイナンバーのお届出が必要です。**
- お届出が済んでいない株主様は、お取引のある証券会社等へマイナンバーのお届出をお願いします。
- **マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先**  
証券口座にて株式を管理されている株主様  
お取引の証券会社までお問い合わせ下さい。  
証券会社とのお取引がない株主様  
下記のフリーダイヤルまでお問い合わせ下さい。  
三井住友信託銀行㈱ 証券代行部  
フリーダイヤル 0120-782-031  
受付時間9：00～17：00（土日休日を除く）



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。